

MIZUHO

Channel to Discovery

2007 Mizuho Investment Conference

2007年 みずほインベストメントコンファレンス

2007年11月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

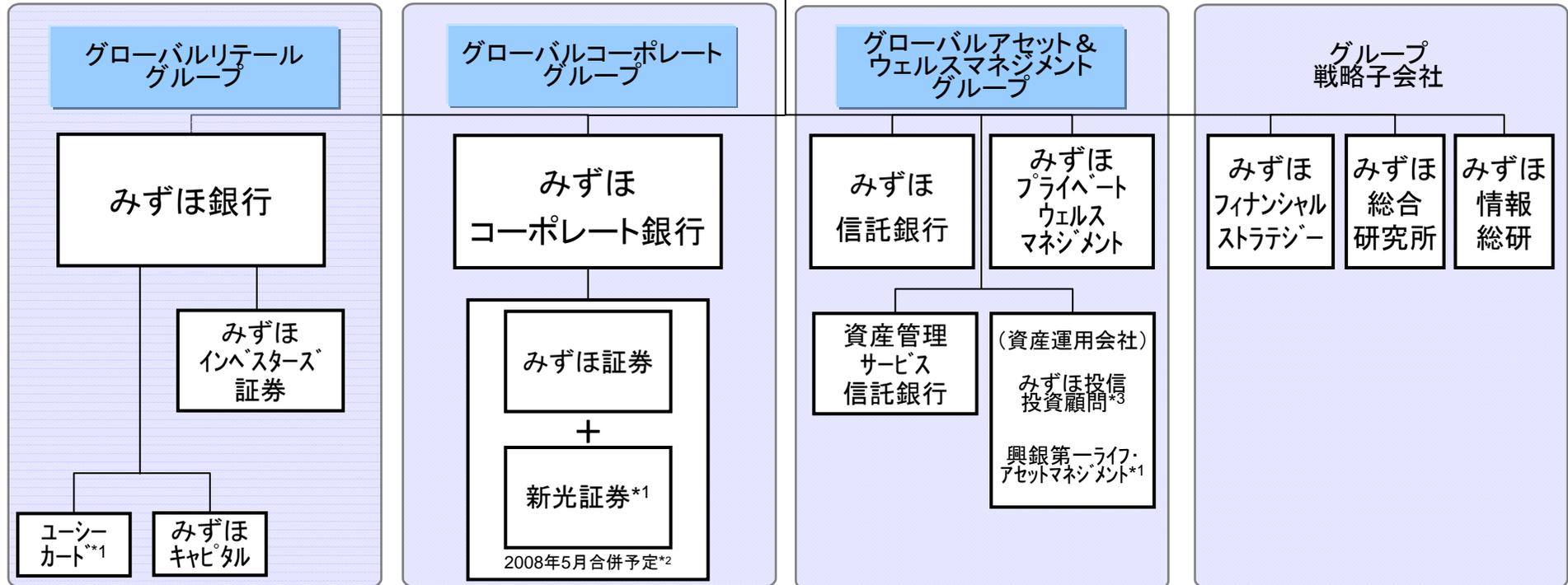
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社

*2 関係当局の認可等を条件

*3 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が2007年7月1日に合併

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

2007年度中間期決算の概要

高い透明性に裏付けられた財務の健全性

経営課題への対応

グループ総合収益力の強化に向けた取組み

2007年度業績予想

規律ある資本政策の遂行

最後に

2007年度中間期決算の概要

2007年度中間期総括①

2007年度中間期決算概要

(連結)	2007年度中間期	2006年度中間期	(億円) 増減
連結粗利益	9,878	9,975	△96
営業経費	△5,595	△5,353	△242
連結業務純益 *1	4,140	4,477	△336
与信関係費用	△446	930	△1,377
株式関係損益 *2	851	898	△47
経常利益	3,991	5,301	△1,309
中間純利益	3,270	3,923	△652

(3行合算)

	2007年度中間期	2006年度中間期	増減
業務粗利益	8,490	8,168	321
経費(除く臨時処理分)	△4,347	△4,237	△110
実質業務純益 *3	4,142	3,931	210
与信関係費用	△538	861	△1,399
株式関係損益	739	814	△75
経常利益	3,197	4,506	△1,309
中間純利益	3,260	3,627	△366

(連結)

<パーセルIIベース>	2007年9月末(速報値)	2007年3月末	増減
Tier 1	49,187	49,335	△148
Tier 1比率	6.97%	6.96%	0.01%
自己資本比率	11.80%	12.48%	△0.68%

(参考<パーセルIベース>)

	2007年9月末(速報値)	2007年3月末	増減
Tier 1	49,312	49,456	△143
Tier 1比率	6.03%	6.17%	△0.14%
自己資本比率	10.90%	11.58%	△0.68%

*1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

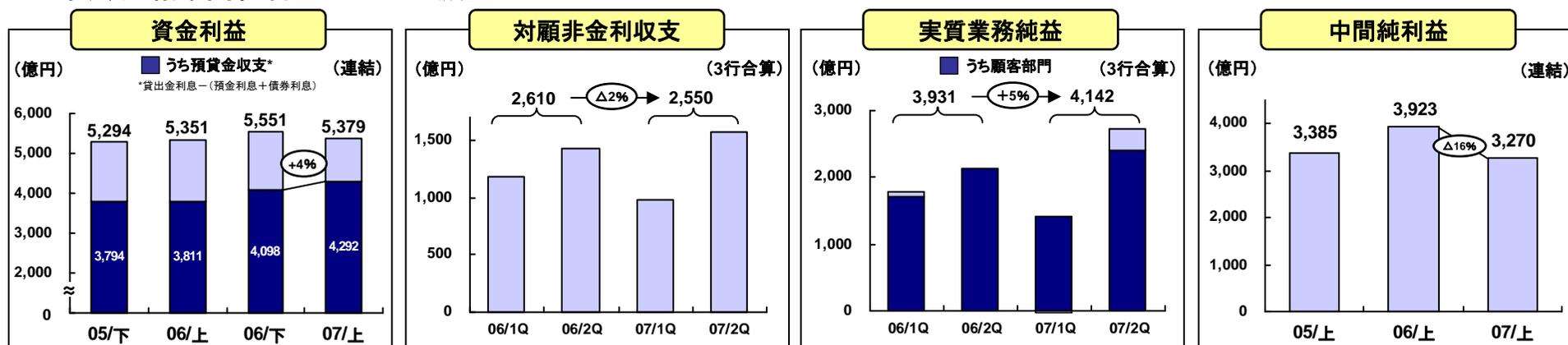
*2 市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益147億円を含む

*3 みずほ信託銀行の実質業務純益は信託勘定与信関係費用を控除

2007年度中間期総括②

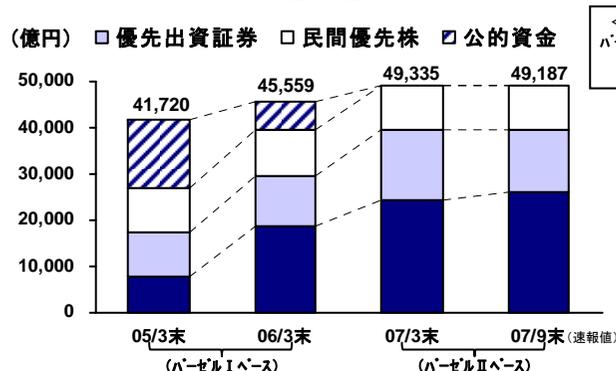
銀行部門における収益基盤の着実な拡大

- 預貸金収支の着実な増加に加え、対顧非金利収支の反転や機動的な市場部門運営により、第2四半期の収益が大きく回復、第1四半期の落ち込みをカバーし、中間期の実質業務純益(3行合算)は前年同期比5%の増益
- 新たに計上した貸出金売却損失引当金に加え、中小企業向け貸出等における与信関係費用増加や証券子会社の大幅減益等もあり、連結中間純利益は16%の減益

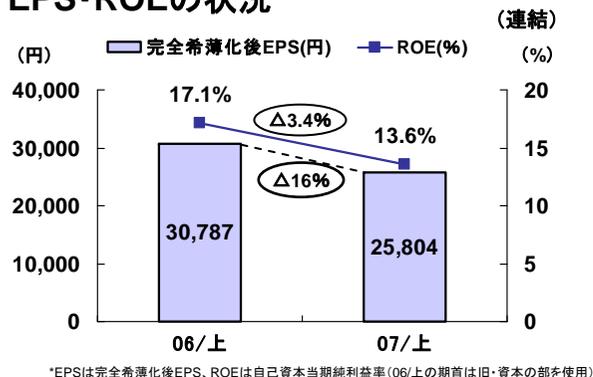


規律ある資本政策の推進

■ 資本の質・量の改善(連結Tier1の状況)



■ EPS・ROEの状況*



■ 株主還元の推進

当社普通株式の取得・消却

- ✓ 07年5月に子会社であるみずほフィナンシャルストラテジーの残存保有株式の全てを取得・消却(連結Tier1への影響なし)
- ✓ 07年5月取締役会決議に基づく自己株式取得・消却の完了(8~9月、214,900株・1,499億円)

増配の実施(予定)

- ✓ 08年3月期普通株式期末配当金を1株当たり10,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

2007年度中間期総括③～部門別収益状況

2007年度中間期の部門別収益状況

【連結業務純益】	06年度		07年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,222	14,933	7,269	+47
経費	△ 3,390	△ 6,819	△ 3,435	△ 45
顧客部門	3,832	8,114	3,834	+2
業務粗利益	946	2,069	1,220	+274
経費	△ 847	△ 1,737	△ 912	△ 65
市場部門・その他	99	332	308	+209
業務粗利益	8,168	17,002	8,490	+321
経費	△ 4,237	△ 8,557	△ 4,347	△ 110
3行合算	3,931	8,445	4,142	+210
連単差(連結-3行合算)	546	1,470	△ 2	△ 548
連結業務純益	4,477	9,916	4,140	△ 336

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。
- 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。

- [顧客部門] 業務純益は前年比ほぼ横這い。このうち金利収支は、引き続き国内貸出金収支が減少するも、昨年度中の金利上昇による預金収支改善が上回り、前年比約110億円の増収。一方、非金利収支は、投信・年金保険販売の着実な進展や、大口要因等による海外の役務収益増加はあったものの、ソリューション・外為関連手数料を中心に伸び悩み、前年比約60億円の減収。また、成長分野への経営資源投下により経費が約50億円増加。
- [市場部門・その他] 業務純益は前年比約210億円の大幅増益。金利動向を的確かつ機動的に捉えた結果、バンキング収益が好調であったことを主因に市場部門が大幅増収となり、金融商品取引法施行等の制度対応による経費増加を吸収。
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年比約340億円の減益。米国サブプライム問題に端を発したクレジット市場混乱の影響によるみずほ証券グループの大幅減益が主因。

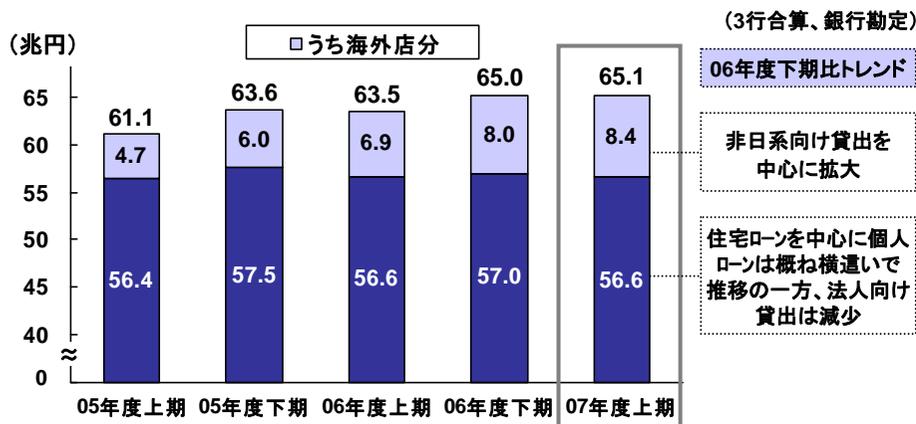
貸出金残高及び預金残高の状況

- 平残ベースの貸出金残高は、国内は低調な資金需要を背景に伸び悩む一方、海外は引き続き拡大
- 短期金利上昇の中、引き続き高水準の流動性預金残高を維持

貸出金残高の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高(期中平残ベース)の推移



(単体、銀行勘定)

銀行別貸出金残高

	06年度上期	07年度上期	増減
みずほ銀行	32.5兆円	32.8兆円	+0.2兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.5兆円	11.7兆円	+0.1兆円
みずほコーポレート銀行	27.4兆円	28.3兆円	+0.8兆円
うち海外店分	6.9兆円	8.4兆円	+1.5兆円
みずほ信託銀行	3.5兆円	3.9兆円	+0.4兆円

預金残高の状況

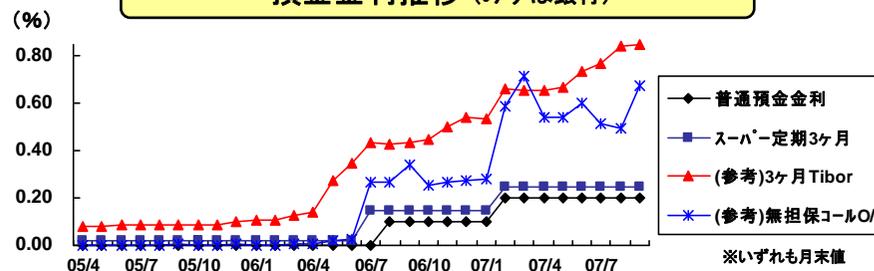
預金残高(国内業務部門)

(単体、億円)

	07年9月末	07年3月末比	流動性預金比率(07/9末)
みずほ銀行	510,995	△11,115	約59%
<参考> 個人預金(国内店分)	312,797	+6,748	
みずほコーポレート銀行	77,547	△3,329	約68%
みずほ信託銀行	29,679	+1,658	約19%
3行合算	618,221	△12,786	約58%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

預金金利推移(みずほ銀行)



利鞘及び資金利益の状況

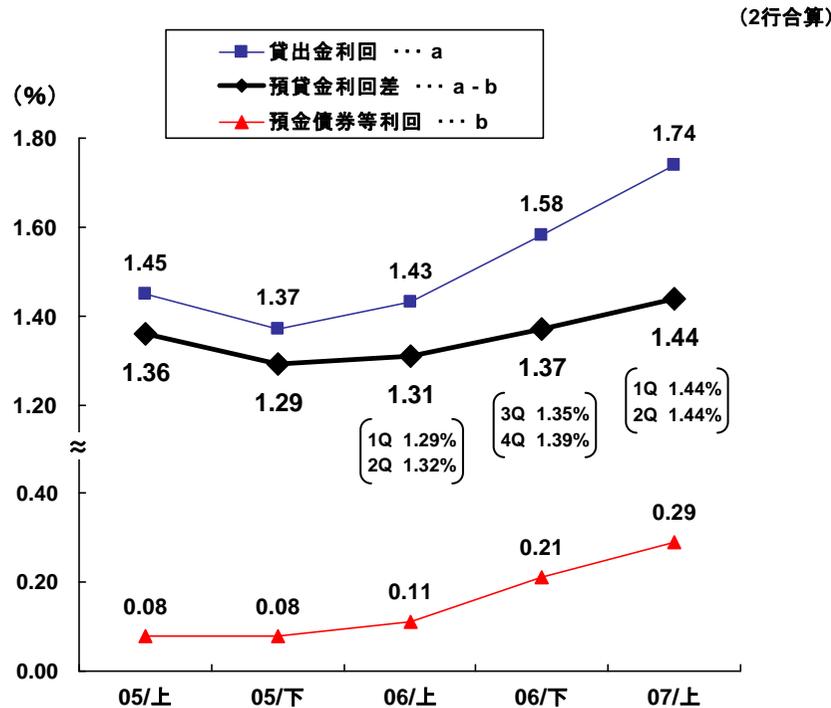
- 貸出競争激化の影響が続く中、前年度下期の利上げによる預金利鞘増加を背景に、預貸金利回差は拡大
- 市場部門等における資金利益(金利スワップ収支や債券キャリー収支*等)の減少もあり、連結資金利益は伸び悩んだものの、預貸金収支は着実に拡大

* 保有債券の受取利息と調達資金の支払利息のネット損益(管理会計ベース)

利鞘の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

国内業務部門 預貸金利回差*

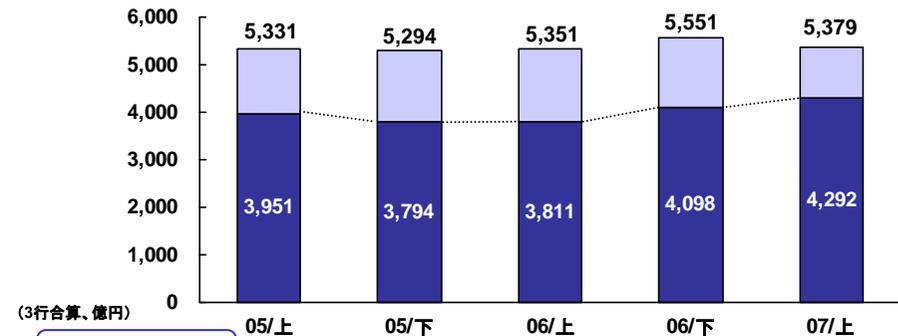


* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

資金利益の状況

連結資金利益の推移

(億円) ■ うち預貸金収支<貸出金利- (預金利息+債券利息)>



(3行合算、億円)

顧客部門資金利益増減要因*1

国内貸出金収支*2

国内預金等収支*2

海外資金益収支

株式出資金収支等*3

合計

参考

金利スワップ収支*3

△約140	△約160	△約160	△約150
+約40	+約210	+約320	+約270
+約70	+約40	+約30	△約10
+約110	+約10	△約110	△約80
+約80	+約90	+約80	+約30

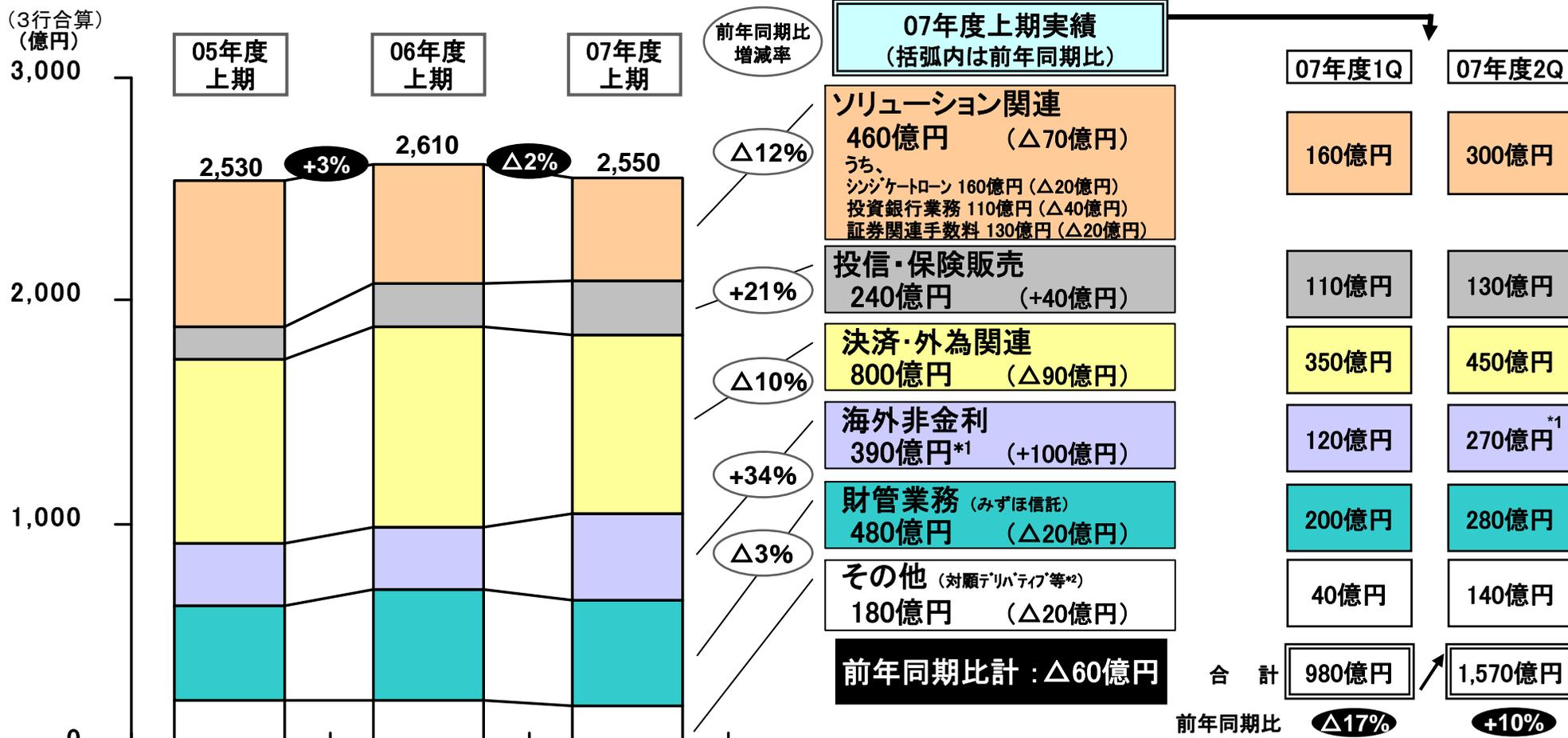
*1: 管理会計ベース *2: 2行合算

*3: 国際部門における資本金収支は「株式出資金収支等」に含めております

*3: 「市場部門・その他」に含まれる。尚、収支実績については補足説明資料9ページ参照

対顧客非金利収支の状況

- 投信・保険販売は引続き着実に増加（海外非金利も大口要因あり増加）
- その他の項目も第2四半期には盛り返したものの、競争の激化（シンジケートローン）や市場環境要因（外為関連、投資銀行業務）もあって、上期合計では前年同期比微減

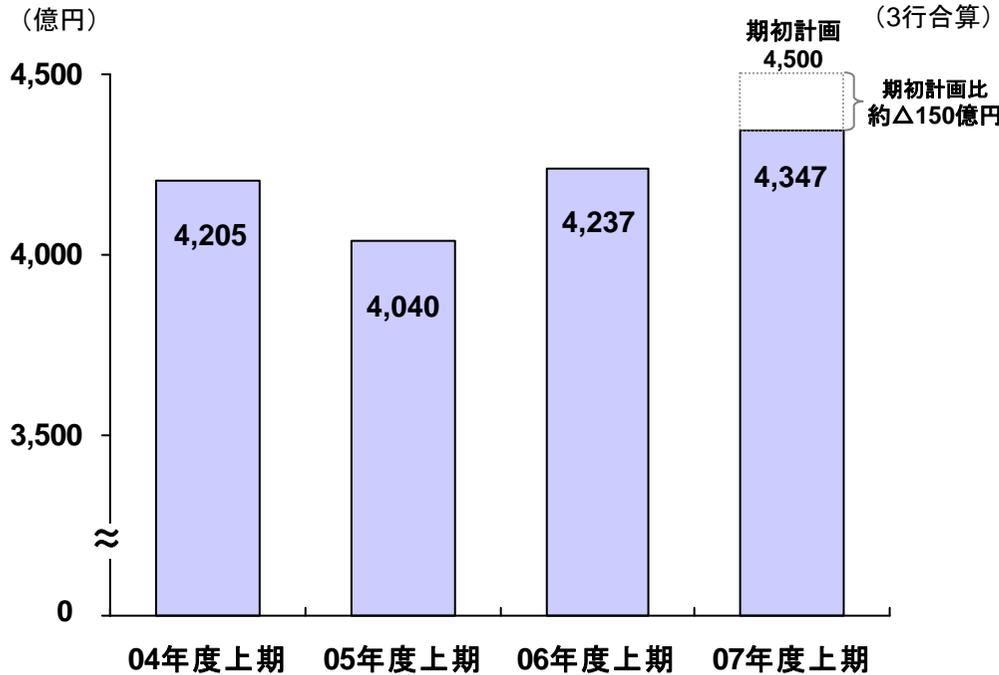


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております。

*1: 第2四半期の海外非金利の増加には、レバレッジドローン大口案件の関連収益を含む
 *2: 海外におけるCDSヘッジ益を含む

経費の状況

- 成長分野への経営資源投下を継続しつつ、収益動向等を踏まえ、経費支出を抑制的に運営
- 前年同期比110億円の増加ながら期初計画比では約150億円の経費支出を圧縮、経費率は前年同期比若干低下



2007年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

人件費
△24億円

- ・年金資産の期待運用利回改善による退職給付費用の減少
- ・人員増加による給与・賞与の増加

物件費
+124億円

みずほ銀行 +96億円

- ・重点戦略 +49億円
 - － 個人部門: MMC、個人店舗開設関連、コールセンター拡充等
 - － 法人部門: ビジネス金融センター増強等
- ・その他 +47億円
 - － IT関連投資増加による減価償却費の増加等

みずほコーポレート銀行 +23億円

- ・事業の拡大等 +16億円
 - － 海外事業拡大、研修費増加等
- ・その他 +7億円
 - － IT関連費用の減少
 - － 広告費、SO法対応費用等の増加、為替影響等

みずほ信託銀行 +3億円

- － IT関連費用の減少、外部委託費(金商法対応等)等の増加

その他
+10億円

- ・経費性税金 +10億円

(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行: +68億円、みずほコーポレート銀行: +43億円、みずほ信託銀行: △1億円

	04年度上期	05年度上期	06年度上期	07年度上期
経費率^{*1}	53.2%	47.6%	51.8%	51.2%
みずほ銀行	62.9%	55.6%	54.5%	57.2%
みずほコーポレート銀行	37.4%	34.9%	46.4%	40.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	54.8%	49.8%	53.0%	54.7%
従業員数^{*3}(概数)	29,100	28,200	29,100	30,100
みずほ銀行	20,700 ^{*4}	19,700	20,300	21,000
みずほコーポレート銀行	4,700 ^{*4}	4,700	5,000	5,100
みずほ信託銀行	3,600	3,700	3,800	3,900

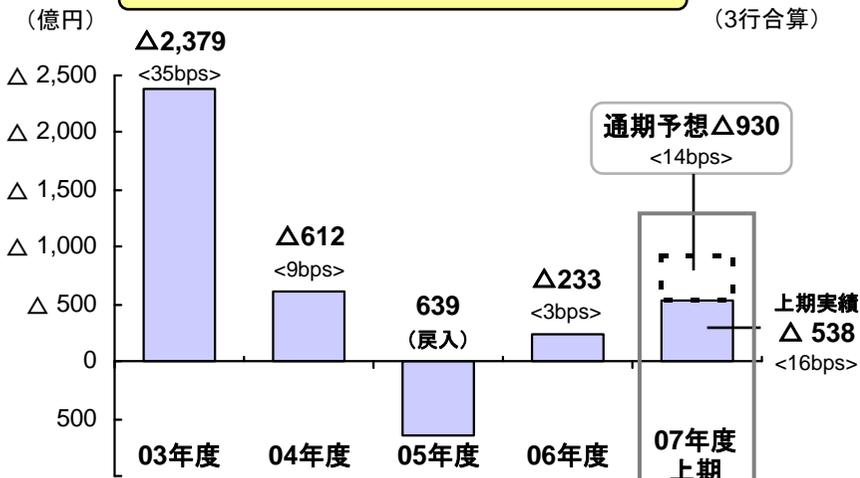
^{*1} 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} 04年度中の事務子会社等への希望転籍を補正後

高い透明性に裏付けられた財務の健全性

アセットクオリティの状況

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△)内は与信費用比率*1)



<銀行別与信関係費用> ...正の数値は戻入

銀行	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 上期
みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△817
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	61
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	217

<ご参考>

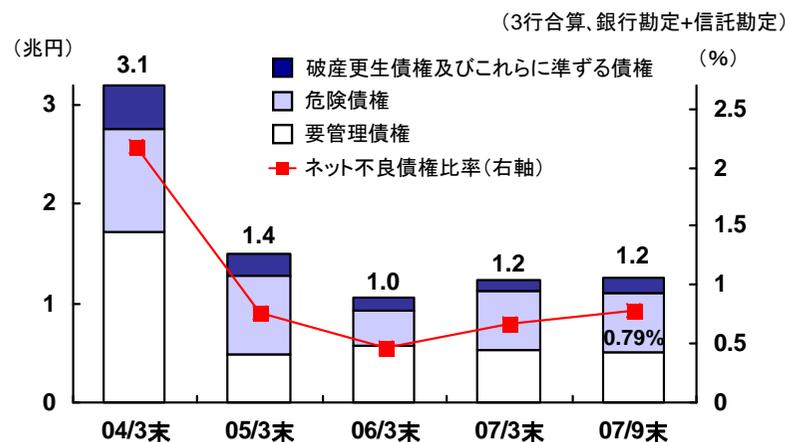
貸引戻入益等(億円)*2	645	2,429	1,805	1,051	558
国内企業倒産件数*3	6,503件	5,887件	8,759件	9,572件	5,503件

*1: 与信関係費用 / リスク管理債権ベース期末貸出金残高(銀信合算)、07年度上期実績は年率換算、通期予想は07/9末貸出金残高を前提
*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金純取崩額等」の金額
*3: 出典: 帝国データバンク

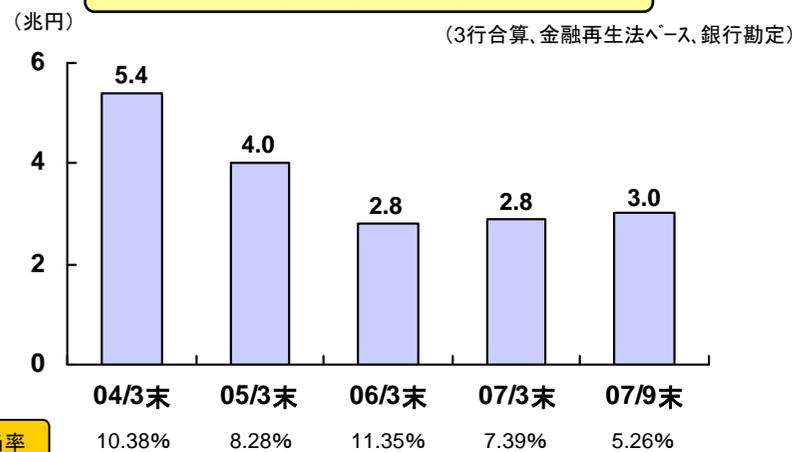
倒産件数も増加傾向にある中、中小企業業績の二極化進展の影響に加え、一部大口先の債務者区分低下等により、与信関係費用は期初予想比で増加。なお、消費者金融関連の影響は僅少
貸倒引当金戻入益も減少傾向にあるものの、与信費用比率では通期予想で14bps程度と低水準に留まる見込

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先残高の推移

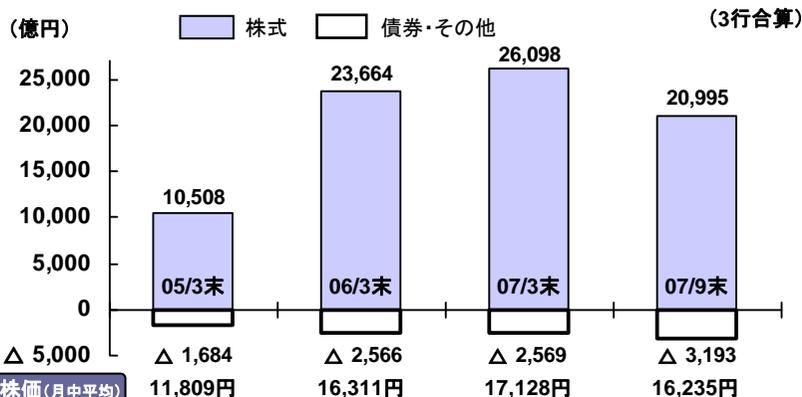


有価証券ポートフォリオ等の状況

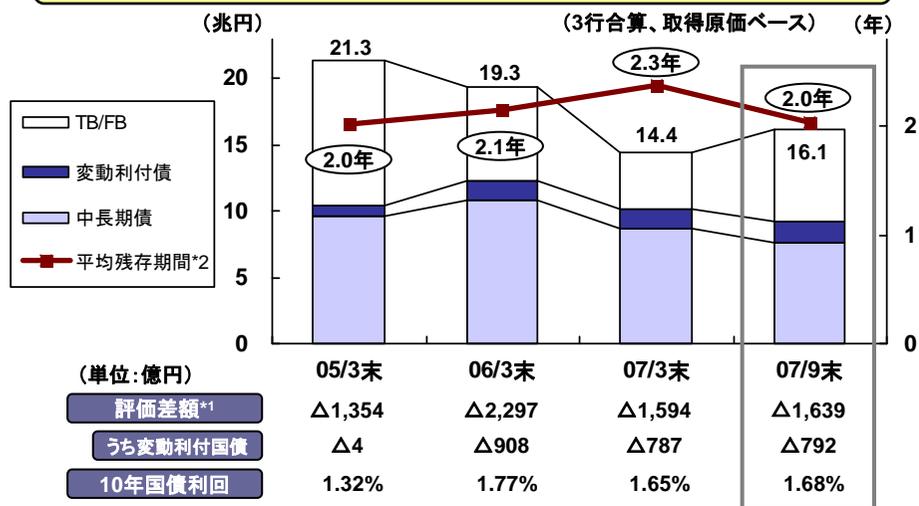
有価証券ポートフォリオの状況

<その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 2兆円近い評価差額*1を維持



国債ポート: TB/FB残高増加により平均残存期間は短期化



*1: 純資産直入処理対象分 *2: 除く変動利付債

金利リスク等への適切な対応

適切な債券ポート・ALM管理によるリスク・リターンコントロール

金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

[3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む)]

07年9月末債券金利感応度(10BPV)

円貨: △175億円(07/3末比+61億円、07/6末比△6億円)

外貨: △151億円(07/3末比△3億円、07/6末比△44億円)

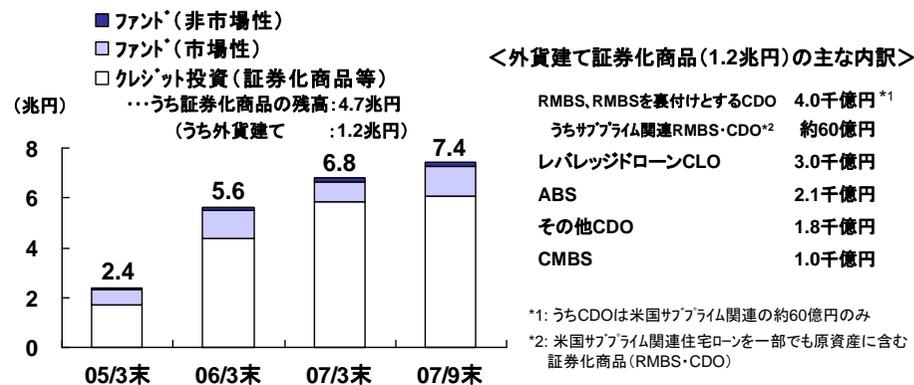
リスク分散及び収益源の多様化

信用収縮の環境下、クレジット投資等(証券化商品、ファンド投資等)については、慎重なポートフォリオ運営を実施

[3行合算(含む海外現地法人)、管理会計ベース]

(投資残高) 07/9末: 7.4兆円(うち証券化商品4.7兆円)

→ 円貨建ての証券化商品・ファンドを中心に07/3末比0.6兆円増加



*1: うちCDOは米国サブプライム関連の約60億円のみ

*2: 米国サブプライム関連住宅ローンを一部でも原資産に含む証券化商品(RMBS-CDO)

米国基準を踏まえた透明性の高い会計対応

- 昨今の著しい市場環境の変化に対応し、「時価のない有価証券」及び「売却予定貸出金」に対し、今中間期より、米国会計基準 SFAS157*1のLevel 2に相当する時価評価、引当を実施
- この結果、償却・引当の対象とされているもの*4(私募債等)、及び売掛債権受益権といった実務上時価評価が極めて困難なものを除き全範囲に時価評価を実施→残る約4%部分についても、貸出代替として大部分に引当を実施済

*1: SFAS157…Fair value(公正価値)についてのフレームワークを制定

Level 1: 公正価値が活発な市場における価格、Level 2: 公正価値評価において用いるインプットが観測可能、Level 3: 公正価値評価において用いるインプットが観測不可能

証券化商品等の時価評価

- 「金融商品に関する会計基準(案)」*2の公表
- 会計基準の国際的な収斂に向けた動向

従来「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券(含む買入金銭債権)につき、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)が得られたものを時価評価*3

*2: 企業会計基準公開草案第19号

開示の実効性を高めるため、例外的に取得原価または償却原価法を貸借対照表価額とする有価証券の対象を、「市場性のない有価証券」から「時価を把握することが極めて困難と認められるもの」に限定

*3: 時価評価を行わない有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等については、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上

*4: 金融検査マニュアルの「債券の評価」に則り、貸付債権と一体の方法により適切な引当金を計上

その他有価証券における時価評価の状況

(億円)

(07/9末、連結)	B/S計上額 (A)	うち時価あり (B)	うち今回より 時価評価	うち時価なし (C)
その他有価証券	378,868	348,442	36,308	30,425
株式	58,303	54,263	0	4,039
債券	192,538	173,711	3,911	18,826
その他	128,026	120,466	*5 32,397	7,559

評価差額(純資産直入対象、税効果考慮前) 18,642 Δ 247

*5 うち外貨建て: 約5千億円

外貨建ての証券化商品は約0.4千億円のみ(3行合算)

その他有価証券(除く株式)における時価評価割合 (B)/(A)=91%

→ 「自行保証付私募債*4」(約1.5兆円)を除く時価評価割合 **96%**

売却予定貸出金に対する引当の計上

将来売却を予定している貸出金等*6(海外LBO案件等の貸出)に対する損失に備えるため、市場動向に基づき合理的に算定された価額を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上

B/S: 貸出金売却損失引当金

P/L: その他経常費用(臨時損益)

(07/9末、3行合算)

売却予定貸出金元本*6(A)	約8,600億円
貸出金売却損失引当金計上額(B)	234億円
引当率(B)/(A)	2.7%

*6: ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

クレジット市場混乱の影響

(残高は管理会計ベース)

クレジット市場の混乱による証券化商品、 レバレッジドローン等における損益影響

実現損失合計 (A) + (B)	▲689
------------------	------

銀行部門(3行合算(含む海外現法))

(07年度上期、億円)

証券化商品売却損等 (うち米国サブプライム関連*1)	▲19 (▲6)
売却予定貸出金に対する引当の計上	▲234
その他*2	▲83
(A) 小計	▲336

(07年9月末、億円)

(ご参考)証券化商品等含み損益資本直入追加分

▲247

(07年9月末)

証券化商品残高(バンキング勘定)	4兆7千億円
うち外貨建て	1兆2千億円
うちRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO (うち米国サブプライム関連*1)	4千億円*3 (60億円)
うち上記以外のCDO	2千億円
うちABS、CLO等	6千億円

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*4

(07年度上期、億円)

(B)証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益)

▲353

(07年9月末)

証券化商品残高(トレーディング勘定:CDO組成業務等)	9千億円
うち外貨建て	5千億円
うちRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO (うち米国サブプライム関連*1)	3.8千億円 (1.1千億円)
うち上記以外のCDO等	1.4千億円
うちABS、CLO等	0.2千億円

その他の関連情報(銀行部門+証券部門合算(含む海外現法)、07/9末)

- ①米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*5
 - ・該当無し
- ②米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)
 - ・約800億円(いずれも投資適格格付かつ約7割がA格以上)
- ③海外LBO案件等の売却予定貸出金残高*6
 - ・約8,600億円(234億円の引当計上済…引当率2.7%)
- ④SIV※関連投融資 ※ストラクチャード・インベストメント・ビークル
 - ・投融資残高約250億円に対し約210億円の引当計上済
 - ・自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデューイト案件」は無し
- ⑤ABCPプログラム(当グループがスポンサー業務を行うもの)
 - ・米国会計基準上のVIE連結において当グループの連結対象となるABCPプログラムの発行残高は約7,600億円(速報値)
 - ・うち約5割(約3,800億円)は国内ABCPプログラムより発行しているものであり、裏付資産の太宗は国内売掛債権等
 - ・海外ABCPプログラム(全て米国)における発行残高は約3,800億円、発行未使用残高は約2,400億円(速報値)

くなお、07/9末時点の総発行枠(約6,200億円)のうち、約4分の1(約1,500億円)は資産担保証券(CDO)*7を、残りの約4分の3は米銀等のクレジットカード債権等や日系取引先の売掛債権を裏付資産とするもの>

*1: 米国サブプライム関連住宅ローンの一部でも原資産に含む証券化商品(RMBS・CDO)

*2: SIV関連と信関係費用及びCDSヘッジ益の合計(ネット)

*3: うちCDOは米国サブプライム関連の約60億円のみ

*4: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高は僅少

*5: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

*6: ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

*7: 裏付資産には一部米国サブプライム関連のエクスポージャーを含む

経営課題への対応

ビジネスチャンスと環境変化への的確な対応

重点分野における戦略・施策の 着実な遂行

- ① 国内リテール営業推進体制の強化と個人顧客基盤の拡充
- ② 投資銀行業務の選択と集中及びグローバル展開の強化

リスク・リターンを意識した経営と リスク管理態勢の一層の強化

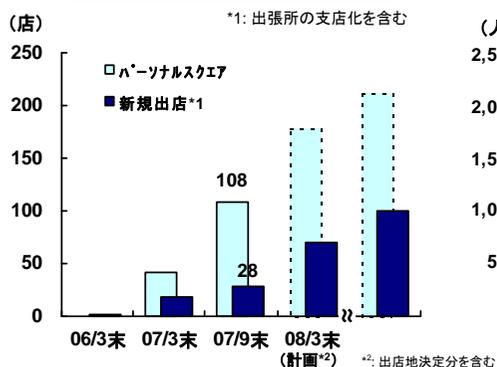
～RAROCによるモニタリング・収益管理～

- ① 証券子会社における業務運営・リスク管理態勢の見直しの後、新たな展開を検討
- ② 中小企業倒産件数が増加傾向にある中、より厳格な与信管理・自己査定の実施
- ③ 消費者金融業界と一線を画したビジネスポートフォリオ展開
- ④ 金利シナリオ変化に対応した機動的な市場部門運営

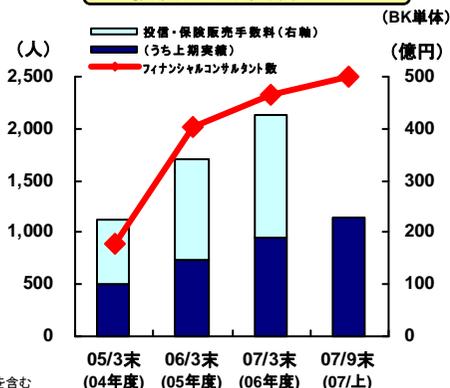
リテール営業推進体制及び個人顧客基盤の拡充

■ コンサルティング営業の強化

個人特化型店の新規出店*1と
パーソナルスクエアの推移

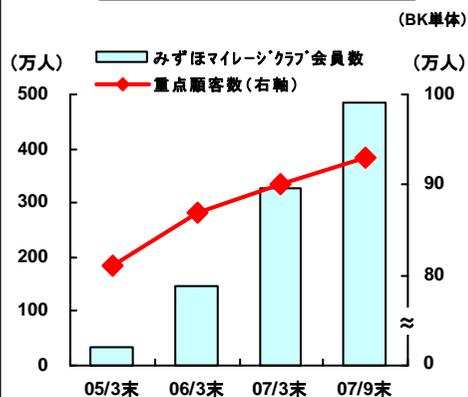


投資運用商品販売

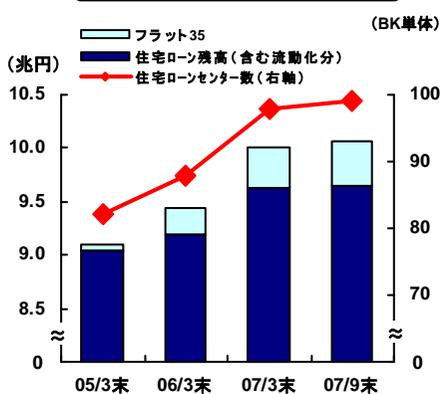


■ 個人顧客基盤の着実な拡充

個人顧客基盤



住宅ローン関連



市場環境の変化を踏まえたメリハリのある投資銀行業務及びグローバル展開の推進

環境認識

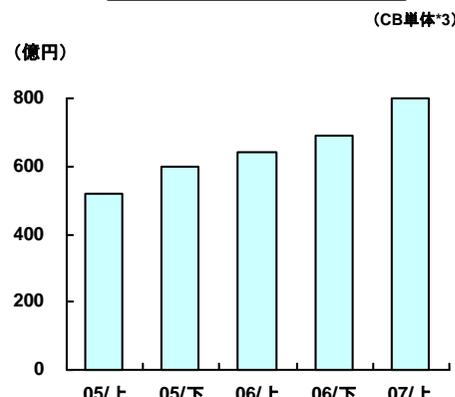
サブプライム問題に端を発したクレジット市場環境の悪化
 ▶プライマリー市場におけるセルダウ・流動化等への影響
 ▶セカンダリー市場での価格低下による影響

グローバル競争力向上に向けて

- 市場環境変化に対応できる強固な管理体制の構築
- 選択と集中による戦略分野への経営資源積極投入と業務推進体制の構築
 - レバレッジドファイナンス等個別事業分野でのグローバルな推進体制構築
 - グローバルネットワークの戦略的拡充 等

■ 海外収益基盤及び強固な証券業務体制の構築

国際部門業務粗利益



証券業務体制の強化

- ① FHC*4ステータスによる、米国みずほ証券を通じた米国での投資銀行ビジネスの拡大
- ② 新光証券・みずほ証券の合併(08年5月予定)*5を踏まえた銀行・証券連携体制の更なる強化

*4: Financial Holding Company, 米国金融持株会社
 *5: 関係当局の認可等を条件

各グローバルグループのコア事業戦略

グローバルリテールグループ

みずほ銀行

個人	マス顧客取引	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほマイレージクラブ会員数の増強 ■ 預金対応収益の取り込み
	コンサルティング営業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資運用商品の販売強化
	個人ローン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅ローン・フラット35の増強 ■ オリентコーポレーションとの提携個人ローンの増強
	チャネル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人特化型店の拡大を通じた店舗チャネルの強化
中堅・中小企業	アッパーミドル・ミドル層	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金調達ニーズへの取組強化 ■ 預金取込の強化 ■ 顧客ニーズ対応力の強化・グループ連携の推進を通じた非金利収支の増強
	スモール層	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネス金融センターを通じた効率的な取引推進

みずほインベスターズ証券

グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラネットブース(みずほ銀行との共同店舗)の推進 ■ 銀行連携による法人顧客の資金運用・調達ニーズへの対応強化
----------	--

グローバルコーポレートグループ

みずほコーポレート銀行

投資銀行業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクツの強みを活かした投資銀行型ファイナンス/シンジケーション機能の強化
国際業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場環境変化への対応と戦略分野への経営資源投入 ■ グローバルネットワークの戦略的拡充
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資銀行業務におけるみずほ証券との連携強化

みずほ証券

グローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国FHCステータスを活用した証券業務ニーズへの積極的対応 ■ 投資銀行ビジネスのグローバル化の推進
内部管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ クレジット市場の混乱を受け、リスク管理体制の一層の高度化・内部管理体制の強化
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新光証券との合併準備推進

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

みずほ信託銀行

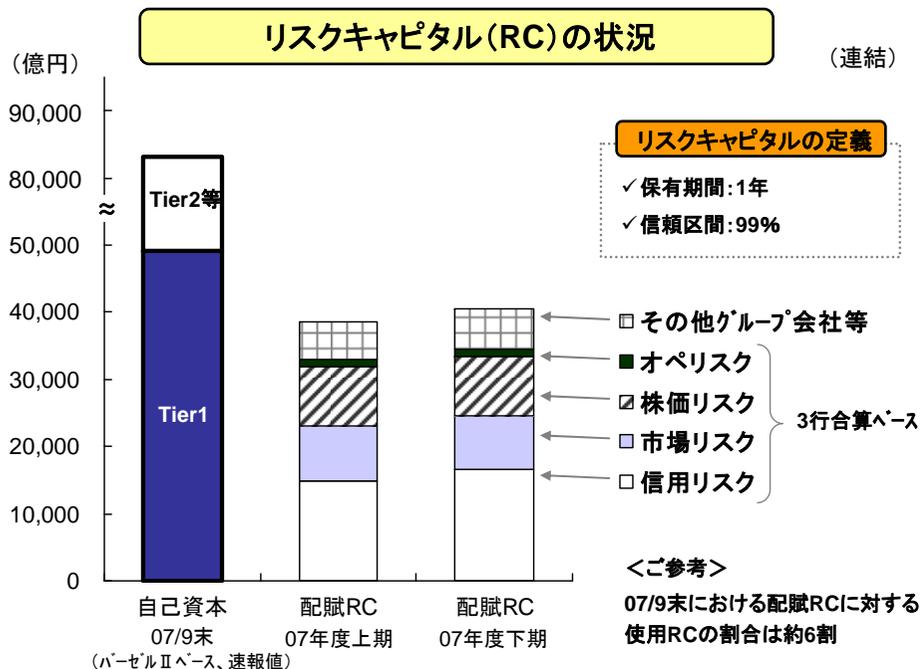
財管部門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産・資産金融等の財管部門収益の持続的増強
グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託代理店制度の一層の活用 ■ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働強化

みずほプライベートウェルスマネジメント

プライベートバンキング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括的・一元的サービスの提供
-------------	--

リスク管理の高度化

総合リスク管理



■ 総合リスク管理と収益計画のリンクを強化した経営管理の枠組み構築を推進

■ アウトライアー規制試算結果 (07年9月末)

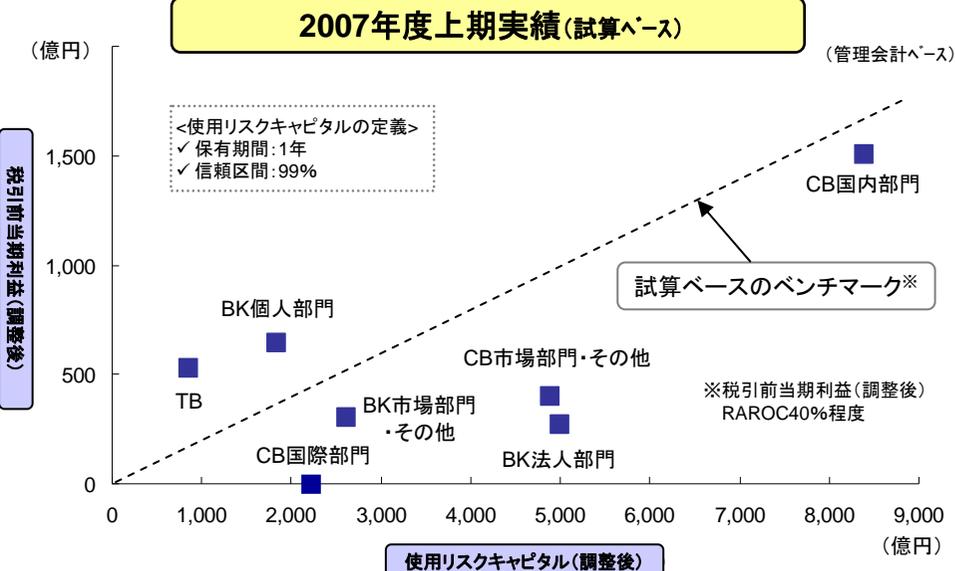
「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
5,664億円	83,228億円	6.8%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定
 *2: ハ-セルIIベース、速報値

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、2007年度より「税引前当期利益(調整後)RAROC」によるリスク・リターンの検証を開始



算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓ 本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓ 株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に (なお、みずほ証券グループにおける金融市場混乱影響は「CB市場部門・その他」に含む)

(注記)

1. 上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料54ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値です。
 2. 上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、07年度におけるリスク計測手法により計量された各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値です。

グループ総合収益力の強化に向けた取組み

グローバルリテールグループ～みずほ銀行一個人部門

マス顧客取引の収益化

みずほマイレージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

■ MMC会員の獲得強化(07年11月に500万人突破^{*1})

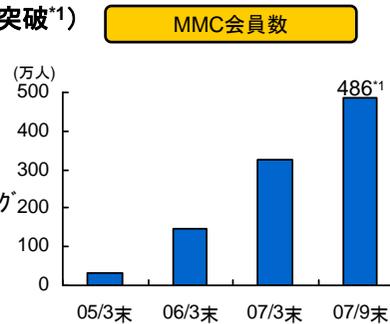
- 新規・既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - 旧会員制サービスからの移行を含む
- MMCの商品性の向上
 - MMCカード/ANAの取扱い開始(07年10月)

■ クレディセゾンとの提携

- みずほ銀行・UCカード・クレディセゾンによる共同プロセッシング会社(株)キューピタス設立(07年10月)

■ 預金対応収益の取り込み

- ロコストチャネル(インターネット等)を活用した預金増強



^{*1} 旧会員制サービスからの移行分を含む

コンサルティング営業の強化

コンサルティング営業強化による投資運用商品の拡販

■ 重点顧客との接点強化に向けた体制整備

- FC(フィナンシャルコンサルタント)増強、プレミアムサロン・プラネットブース^{*3}

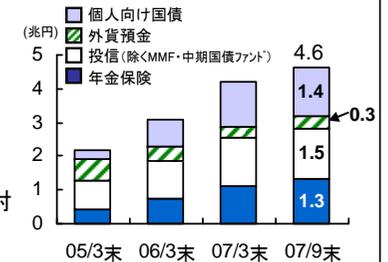
■ 商品・サービス戦略の強化

- 団塊世代向け退職金運用商品(定期預金)
: 07年度上期実績 1,322億円

■ 保険商品窓販全面解禁への対応

- 成長性が高く、重点顧客のニーズの大きい医療保険を解禁時全店取扱い、今後段階的に取扱商品拡大を検討
- 本部の保険推進チームによる営業店販売支援

投資運用商品+個人向け国債残高



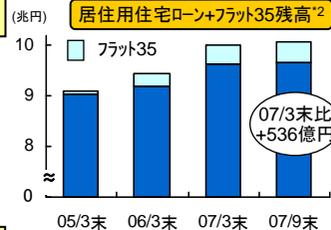
^{*3} みずほ銀行ロービー内に設置するみずほインバスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

個人ローンの増強

住宅ローンの増強

■ 営業力強化によるローン案件の取込推進

- 休日・平日時間外相談会の積極的な開催
- 住宅ローンセンター等チャネルの拡充



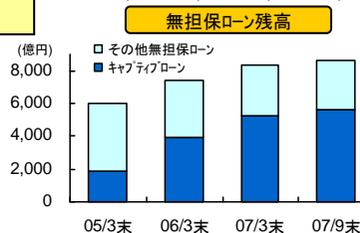
オリエントコーポレーション(オリコ)提携個人ローンの増強

■ キャプティブローンの増強

- みずほ法人顧客の紹介による加盟店基盤の拡大

■ オリコ提携ローン商品の販売推進

- みずほオリコカードローン、オリコ提携アパルトローンの増強



^{*2} 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)

チャネル戦略の推進

個人特化型店の拡大を通じた店舗チャネルの強化

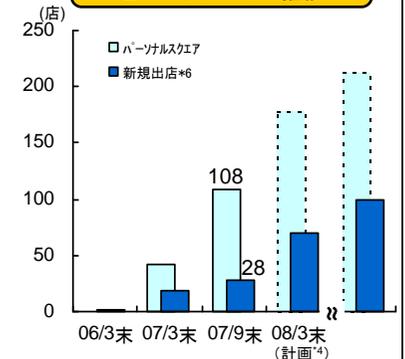
■ 顧客接点の量的拡大

- 新規出店・出張所支店化: 28カ店(07年9月末)
⇒08年3月末計画: 目標(100ヶ店)の約7割^{*4}
- 休日営業拠点の拡大(07年12月～)

■ 顧客接点の質的向上

- 店舗インフラの改革(「パーソナルスクエア^{*5}」化)
ーパーソナルスクエア数: 108拠点(07年9月末)

個人特化型店の新規出店^{*6}とパーソナルスクエアの推移



^{*4} 出店地決定分を含む

^{*5} マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等の特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗

^{*6} 出張所の支店化を含む

お客さま保護等管理・コンプライアンス態勢の強化

顧客保護管理態勢の強化

- 適切な苦情対応(回答等の期日管理・実施状況のチェック)
- 「お客さま保護等管理委員会」による顧客向け説明の十分性の検証と継続的な改善
 - 商品説明等に係る社内手続・説明用マニュアルの策定

コンプライアンス態勢の強化

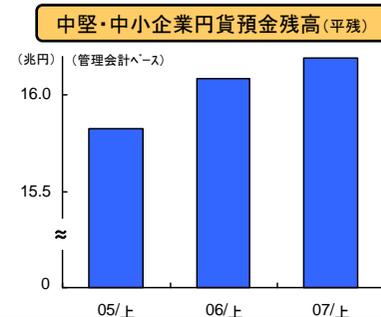
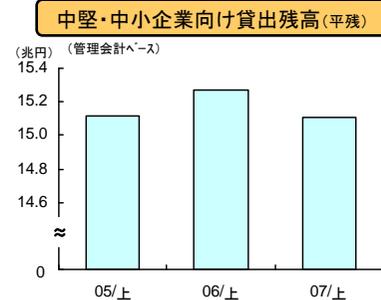
- 金融商品取引法他、関連法令を踏まえた適切な商品販売・広告の実施
 - 高齢者対応マニュアル及び事後フォロー用のガイドラインの策定

顧客セグメント別戦略の推進

	チャネル	セグメント別戦略	体制強化
<p>アッパーミドル層: 貸出先数:約5千社 (年商300億円以上/ 株式公開、その関連会社)</p> <p>ミドル層: 貸出先数:約4万社 (年商10-300億円)</p> <p>スモール層: 貸出先数:約5万社 (年商10億円未満)</p> <p><small>※ 貸出先数: 07年9月末時点</small></p>	<p>法人部/法人営業課 営業店</p> <p>■ 本部人員のシフト、 法人RMの増員・ 再配置 (優位性のある地域中心)</p> <p>ビジネス金融センター/営業店</p> <p>■ スモール専担RM(中途採用) 特定職涉外の活用</p> <p style="text-align: center;">支援 連携</p>	<p>本部支援チーム グループ会社</p> <p>■ 本部支援体制強化 ■ グループ会社連携強化</p> <p>・CB海外拠点 ・証券・信託・ ベンチャーキャピタル等 関連会社</p> <p>「顧客リテンション志向」=顧客基盤の維持・拡大</p> <p>■ 既存顧客との接点拡大による取引拡大</p> <p>■ 新規顧客取組強化・取引深耕による 取引先数の維持・増強</p> <p>■ 顧客ニーズを的確に捉え、本部・営業店 が一体となった営業推進</p> <p>■ 効率的な体制を通じたスモール層取引 の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">具体的戦略</p> <p>1. 資金調達ニーズへの取組強化・ 預金取込の強化</p> <p>2. 顧客ニーズ対応力の強化</p> </div>	<p>■ コンプライアンス態勢強化 ・商品・業務の法令遵守 に加え、顧客保護等の 運営態勢の強化</p> <p>■ 人材育成プログラム 「Be Professional!」プロジェクト</p> <p>■ 与信管理体制強化</p>

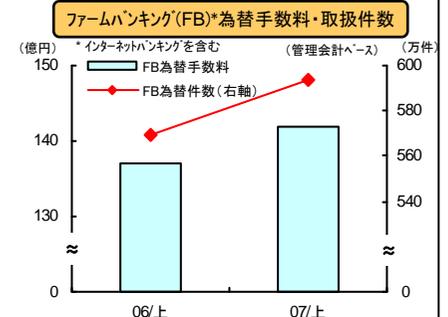
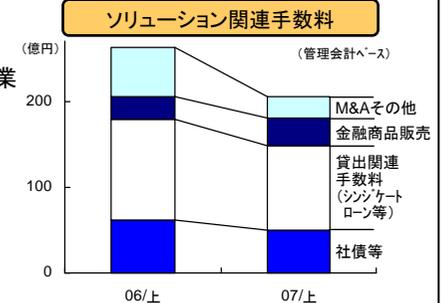
資金調達ニーズへの取組・預金取込の強化 (資金利益の増強)

- 取引先接点の量的拡大・質的向上
 - ・本部人員の営業店シフト、法人RM再配置の実施
- 資金調達ニーズへの対応
 - ・環境に配慮する取引先を支援する環境配慮型
融資等の商品開発
- スモール層への効率的な取引推進
～ビジネス金融センターの更なる活用
 - ・100拠点600名体制
 - ・営業店との連携強化
- 預金取込の強化
 - ・決済性を含む預金を取り込む為の仕組作りの強化



顧客ニーズ対応力の強化 (非金利収支の増強)

- ソリューション営業の推進
 - ・本部専門部隊(約350名)・営業店一体での営業
推進の徹底
- 多様化する顧客ニーズへの対応強化
 - ・海外事業展開支援
 - ・確定拠出年金への取組
 - ・ビジネスマッチング等
- グループ連携の推進
 - ・IPO推進におけるみずほインベスターズ証券・
みずほ信託銀行・みずほキャピタル等との連携
- 決済関連収支の増強
 - ・プロダクトサービス(キャッシュマネジメントシステム等)の提供
 - ・インターネットバンキングの拡販

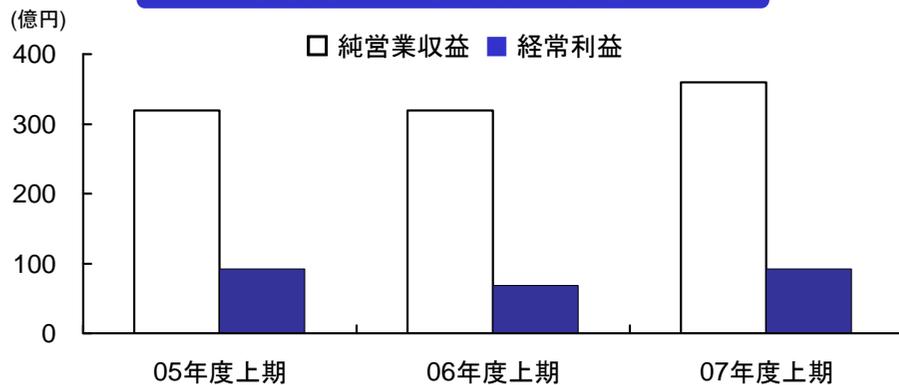


グローバルリテールグループ～みずほインベスターズ証券

2007年度上期の実績

株式委託手数料の減少をその他の受入手数料及びトレーディング損益でカバーし、営業収益・経常利益とも前年同期比増加

純営業収益・経常利益(連結)



戦略課題・重点施策への取組み

■ みずほ銀行との連携ネットワーク強化・連携施策の拡充

- ・ 連携チャネルの拡充・強化
(新形態プラネットブースの設置検討、プラネットブース未設置店との連携強化)
- ・ 法人顧客運用・調達ニーズへの対応強化・拡充 (IPOビジネス・銀行仲介の強化)

■ 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

- ・ 新商品・新サービスへの積極的な取組み (ラップ口座 (SMA)、ネット信用取引等)
- ・ 営業・コンサルティング力向上による営業戦力の強化 (みずほ銀行との人材交流促進)

■ 経営体質の一層の向上

- ・ 強固な収支構造と財務体質の確立による安定配当体制の構築
- ・ コンプライアンス・事務管理・情報管理体制の徹底強化

グループシナジーの追求

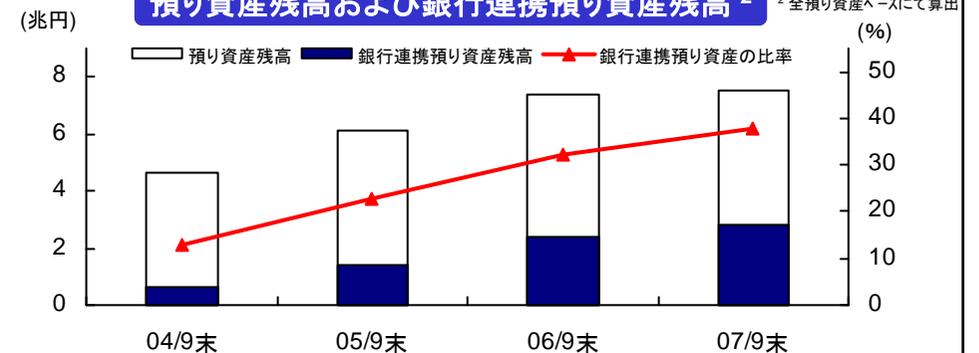
■ みずほ銀行との連携実績

プラネットブース数の推移

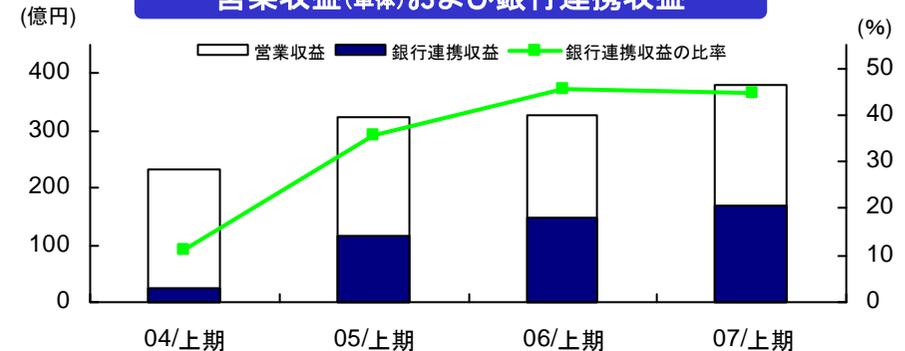
	03/9末	04/9末	05/9末	06/9末	07/9末 ^{*1}
プラネットブース	6	22	60	85	108

*1 2007年11月19日時点:113店舗

預り資産残高および銀行連携預り資産残高^{*2}



営業収益(単体)および銀行連携収益



グローバルコーポレートグループ～みずほコーポレート銀行

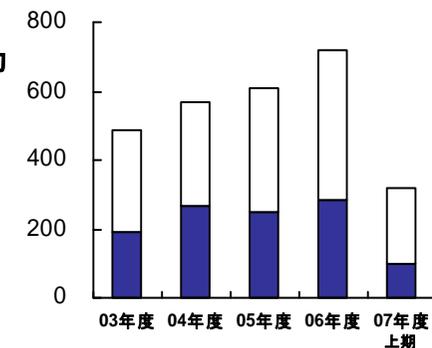
市場環境変化を踏まえたグローバルベースでのソリューション提供力の強化

投資銀行業務の強化

- 投資銀行型ファイナンス機能
 - 大型・複合案件の組成力向上、ソリューション提供力の更なる強化
- グローバルシンジケーション
 - 適正なプライシング、ソリューション提供力向上、リスク管理体制の整備・強化
- 米国FHC資格取得による本格的投資銀行業務の展開
 - 内外の規制遵守を徹底しながら銀証連携によるフルラインの金融サービス提供
- オルタナティブ資産運用ビジネス
 - 現状の金融環境等も踏まえつつ、グローバルベースのプラットフォーム構築を推進

グローバル投資銀行グループ業務粗利益推移

(億円) (管理会計ベース)



□ グローバルファンド・クツユニット
■ グローバルシンジケーションユニット

グローバルなビジネス展開拡大の為にプラットフォーム拡充

- 市場環境変化に即応できる強固な管理体制の構築
 - グローバルベースでのリスク管理モデルの高度化
- 戦略分野への経営資源の積極投入と業務推進体制の構築
 - レバレッジドファイナンスグローバル運営体制の構築
 - アジアにおける営業推進体制の再構築
 - プロジェクトファイナンス等を起点とした多様な金融ソリューションの提供
- 海外ネットワークの戦略的拡充による顧客基盤拡大・機能補完
 - 新規出店による拠点網の拡充
 - 各国金融機関との提携・出資
 - 中国現法の設立、営業体制の確立

グローバルトップバンクに相応しい組織・体制の構築

プロアクティブなポートフォリオマネジメントの実践

- 残高コントロールからリスク量コントロールへ
- 市場化したクレジット商品の価格変動リスクへの対応力強化
 - 資産回転型ビジネスの高度化
 - リスクコントロール手段の多様化

人事戦略の強化

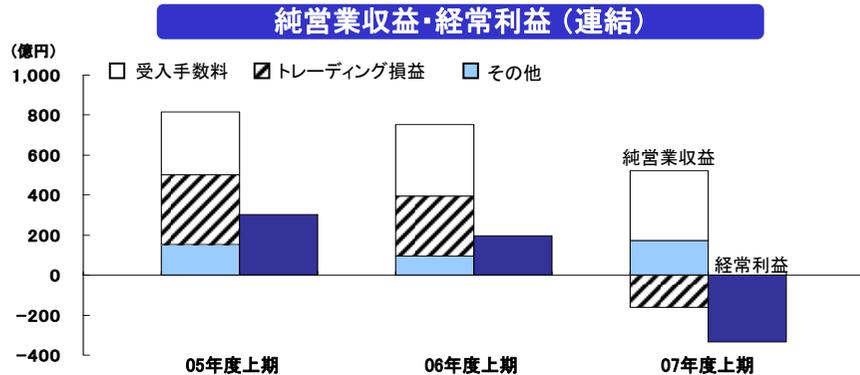
- 柔軟な雇用形態、キャリア支援、成果主義の一層の強化による組織活力の最大化
- ナショナルスタッフ(現地行員)・女性の積極登用と教育研修の充実による多様な人材の育成・活用

コンプライアンス体制の強化

- 投資銀行業務の強化、グローバル展開の拡大を支える強固なコンプライアンス体制の構築
 - ファイアーウォール規制遵守の徹底
 - 海外拠点における管理体制強化

2007年度上期実績

クレジット市場の混乱により、トレーディング損益が前年同期比で459億円減少
 ・主にロンドン子会社におけるCDO業務において証券化商品の評価損計上
 ・株式相場下落等により日本株、外国株のトレーディングで損失が発生

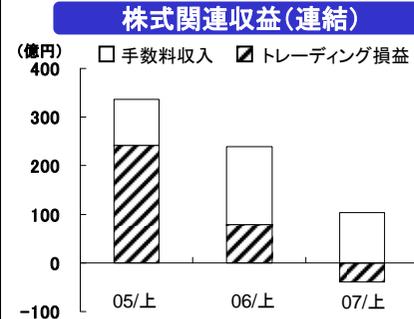


戦略課題・重点施策への取組み

- 新光証券との合併準備推進**
 - 2007年3月29日に締結した「合併契約書」に係る合併比率等の見直しに関する協議を開始（2007年11月5日）
 - 合併予定日：2008年5月7日（金融市場の混乱等を踏まえ、当初の1月1日から延期）
- グローバル展開の推進**
 - CBの米国FHCステータス取得を受け、CB米国現法と連携し、米国における社債引受等の証券業務関連ニーズに積極的に対応
 - プロダクト運営のグローバルな一体化、CB連携による投資銀行ビジネスのグローバル化を推進
- 内部管理体制の充実・強化**
 - クレジット市場の混乱の影響を受け、リスク管理の一層の高度化のため見直しを実施
 - グローバルなリスク管理体制の整備・強化のため「グローバルマーケット業務推進整備タスクフォース」設置（2007年10月3日）
 - 非公開情報の取扱いにつき、金融庁による業務改善命令を受け（2007年10月26日）、一層の内部管理体制の強化・充実に取組むとともに、業務改善策を策定中
 - 新光証券との合併に伴うSO法対応につき準備中

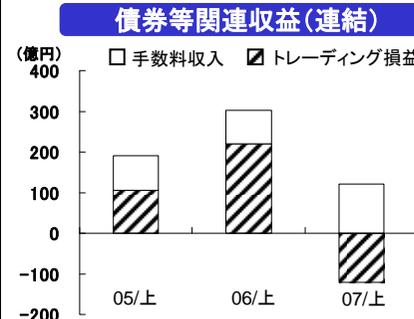
事業部門別収益の増強

株式関連：世界的株安を受け、手数料、トレーディング損益とも減少



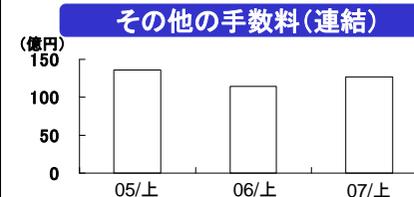
- 手数料収入：**
日本市場の株安を受け、PO/IPO市場の低迷の中、大型案件の獲得もなかったこと等により低調
- トレーディング損益：**
株式相場下落等により、日本株式・外国株式のトレーディングで損失発生

債券等関連：クレジット市場混乱の中、証券化商品の評価損計上



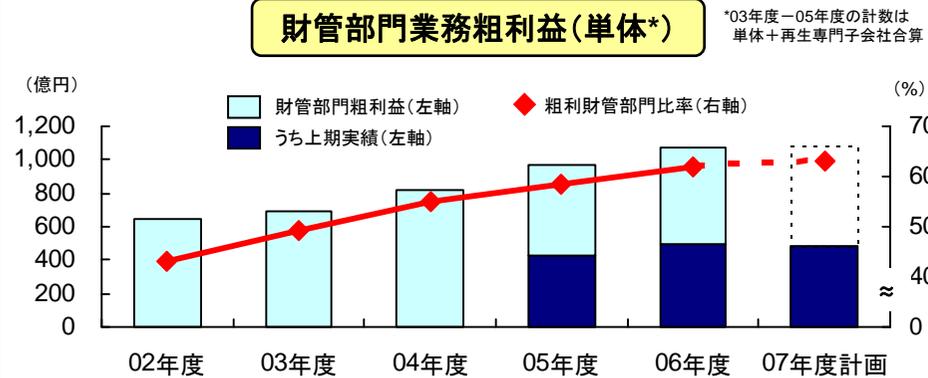
- 手数料収入：**
事業債を中心に主幹事案件を積上げ
- トレーディング損益：**
クレジット市場の混乱の中で、市場価格の下落等を反映した時価評価を実施（特にロンドン子会社において、CDO組成のため在庫として保有している証券化商品の評価損を計上）

その他手数料：ストラクチャードファイナンス業務での大型案件等により増加



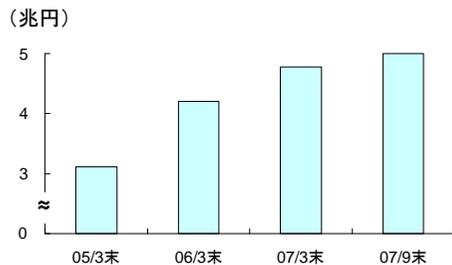
- M&A業務で中小型案件が中心となったものの、ストラクチャードファイナンス業務での大型案件獲得等により前年同期比増加**

財管部門収益の持続的な増加

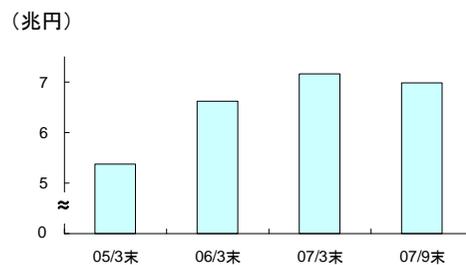


成長分野における実績

不動産流動化受託残高



金銭債権信託受託残高



新たな信託ビジネスの創出

- 信託業法・信託法改正等の規制緩和を契機に、お客さまのニーズを把握し、ノウハウを十分に活かした新商品・新規業務を開発
- ⇒ 「排出権信託」の商品開発(07年度上期)

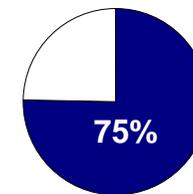
グループ「協働」によるシナジーの追求

- グループ「連携」体制からグループ「協働」体制へ
 - ・ BK・CB等との更なる連携強化策を検討・実施
- 信託代理店制度の一層の活用

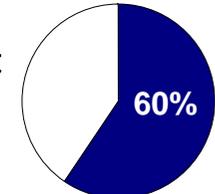
2007年度上期の連携実績

※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

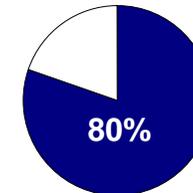
遺言信託
新規受託件数
(0.69千件)



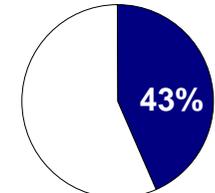
遺産整理
新規受託件数
(0.32千件)



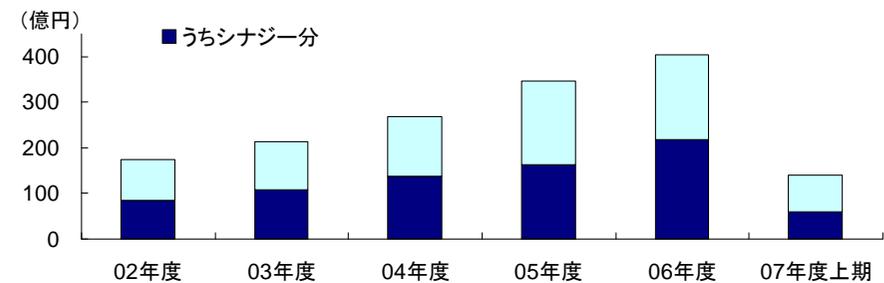
証券代行
新規受託社数
(76社)



不動産業務
粗利益
(141億円)



シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



2007年度業績予想

2007年度 業績予想

		(億円)	
連 結		当初予想比	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	8,400	△2,000	△1,516
与信関係費用	△950	△750	△548
株式関係損益	2,300	+1,250	+3,395
経常利益	8,300	△2,200	+818
当期純利益	6,500	△1,000	+290

*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

《主な前提》

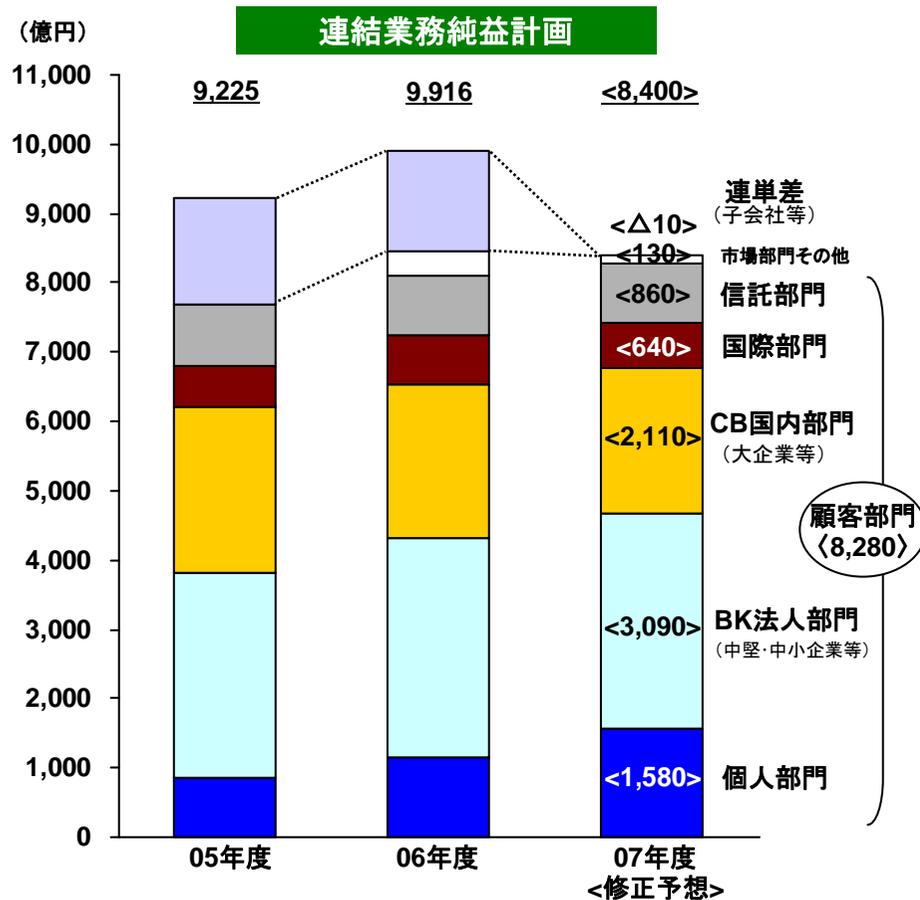
- 与信関係費用 : 上期実績及び厳しい中小企業景況感等を織込み
- 株式関係損益 : 株式簿価削減の推進
- みずほ証券(連結) : 当期純損失920億円を前提^{*2}
- みずほ証券と新光証券の合併延期に伴い、合併差益の計上を翌期に繰り越し

*2: 保有資産の価格下落等により下期に650億円程度の当期純損失を見込む

		(億円)	
3行合算		当初予想比	前年度比
実質業務純益	8,410	△150	△35
与信関係費用	△930	△780	△696
株式関係損益	2,200	+1,150	+3,353
経常利益	8,000	△400	+2,275
当期純利益	7,150	±0	+1,167

2008年3月期の配当金については、業績予想等を勘案し、普通株式は1株につき10,000円に増配(前年比+3,000円)、優先株式は所定の配当を実施の予定

2007年度 業績予想内訳



(ご参考) 3行合算ベース

	05年度	06年度	07年度 (修正予想)
[業務純益]	7,692	8,445	<8,410>
[経費]	8,109	8,557	<8,600>

(注記)
 1.上記計数は、内部管理データに基づき、グラフ中に記載の各部門毎に集計した参考値。本計数の算出に当たっては、各年度の管理会計ルールを使用。
 2.「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の数値。
 3.「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。05年度の「連単差」の算出においては、「3行合算」ベースで計上され、連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。上記、(ご参考)の05年度業務純益実績も同様。

2007年度 業績予想 部門別内訳

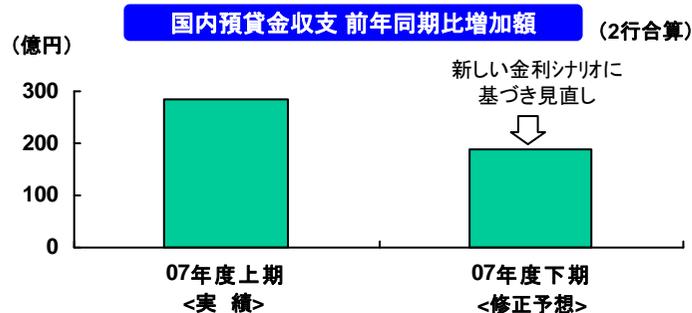
金利上昇シナリオ (07/3末, 07/9末は実績値、[]内は当初計画値)
 (3ヶ月TIBOR): (07/3末) 0.66% → (07/9末) 0.84% [0.92%] → 07年度第4Qに政策金利 (10年物国債): 1.65% → 1.68% [1.90%] の0.25%上昇を想定

顧客部門 (前年度比+160億円/当初計画比△160億円) <+270億円>

- ✓金利収支 : +250億円 <+350億円>
- ✓非金利収支 : △90億円 <△20億円>
- ✓経費 : ±0億円 <+60億円>

<>内は中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による影響を補正した前年度比増減額

金利上昇影響等による国内預貸金収支の増加



市場部門・その他 (前年度比△200億円/当初計画比±0億円)

- ✓金利シナリオ変化に応じた機動的運営を行うも、今後の金利上昇等を織り込み保守的に予想

連単差 (子会社等) (前年度比△1,480億円/当初計画比△1,850億円)

- ✓金融市場混乱の影響を勘案し、みずほ証券(含む海外現法)が保有する証券化商品につき、上期のトレーディング損益△353億円に加え、下期にも△約1,000億円(保有残高3.8千億円*1×25%程度の価格下落)、2007年度通期では3割強の価格下落を見込む
- ✓中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による連単差拡大(+110億円)

経費<3行合算> (前年度比+40億円/当初計画比△270億円)

- ✓MMC、個人店舗開設や海外事業拡大等、成長分野への経営資源投下を継続しつつ、収益動向等を踏まえ、経費支出を抑制的に運営

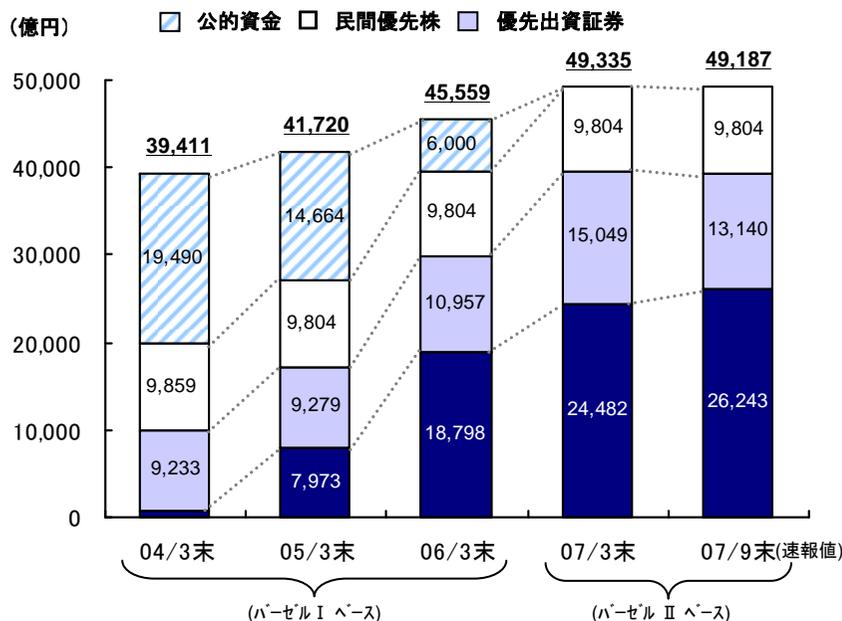
*1:みずほ証券(含む海外現法)がトレーディング勘定にて保有する外貨建てRMBS、RMBSを裏付けとしたCDO残高(07年9月末)

規律ある資本政策の遂行

規律ある資本政策の実践

資本の質・量の改善

自己資本(連結)の状況 ~Tier1の内訳



ハイブリッド比率 ^{*1}	97.8%	80.8%	58.7%	50.3%	46.6% (43.5%) ^{*2}
------------------------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------

^{*1} (公的資金 + 民間優先株 + 優先出資証券) / Tier 1

^{*2} (公的資金 + (民間優先株 - 希薄化対策として取得・消却した自己普通株) + 優先出資証券) / Tier 1

自己資本比率(連結)

パーセル II ペース、07/9末、速報値

自己資本比率

11.80%

(パーセル I ペース)

(10.90%)

Tier 1比率

6.97%

(6.03%)

(ご参考)持株会社における分配可能額^{*3}(2007年9月30日): 771,352百万円

^{*3}「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

資本政策の実践と課題への対応

07年度上期以降の具体的施策

■ 子会社保有自己株式の取得・消却 (07年5月)

➢ 2007年5月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)保有の当社普通株式261,040.83株(総額2,211億円)の取得・消却を実施

■ Tier 1 優先出資証券の償還 (07年6月)

➢ 2007年6月、既発行の優先出資証券の一部(総額1,855億円)を償還(コールオプションの行使)

■ 自己普通株式の取得・消却 (07年9月)

➢ 2007年9月、民間から調達した転換型優先株式の希薄化影響回避の方針の下、1,499億円*(214,900株)の自己普通株式取得・消却を実施

* 第十一回第十一種転換型優先株式発行残高 9,437億円の約15.8%に相当

■ 優先出資証券発行の特別目的子会社設立を発表 (07年11月)

➢ 2007年11月、今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のための自己資本充実に資するべく、優先出資証券の発行を目的に特別目的子会社設立を発表

引き続き、残る資本政策上の課題に対応 (今後2~3年で対応完了の予定)

民間から調達した転換型優先株式
(9,437億円 2008年7月転換可能期間開始)

市場環境や当社の収益動向等を踏まえ
今後も更なる自己株式の取得枠設定・
取得の実施を検討

今後の資本政策及び配当政策

ROE・EPS重視 → 次なるステージに向けてグローバルトップバンクを展望した資本政策を視野に

成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を展開

株主への利益還元を意識した運営
～ 柔軟な配当支払と自己株式取得の実施

今年度は普通株式の2007年3月期末配当の増配(1株当たり7,000円(+3,000円))に加えて、自己株式取得(①子会社保有自己株式(2,211億円)、②自己株式(1,499億円))を実施

来年度の普通株式配当は、業績予想等を勘案し、1株当たり10,000円(前年比+3,000円)を予定

(ご参考)

株主還元等の状況

	配当及び自己株式取得等計 (A)	連結当期利益 (B)	(A)/(B)
2005年度	配当金額*1(2006年6月実施)：798億円 自己株式売出し：△5,316億円 転換型公的資金優先株取得額：9,436億円 4,918億円	6,499億円	75%
2006年度	配当金額*1(2007年6月実施)：1,012億円 (子会社保有自己株式の取得額：1,299億円) (社債型公的資金優先株取得額：6,034億円) (8,345億円)*2	6,209億円	16% (134%)*2
2007年度	配当金額*1*3(2008年6月予定)：1,339億円 (子会社保有自己株式の取得額：2,211億円) 自己株式の取得額：1,499億円(2007年8月16日～9月6日実施) (5,049億円)*4	<予定> 6,500億円	<予想> 43% (77%)*4

*1 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

*2 子会社保有自己株式の取得額及び社債型公的資金優先株取得額を含むベース

*3 2007年8月16日から9月6日までに取得(9月28日に全て消却)を行った自己株式分(普通株式の取得株式総数214.9千株)に相当する配当金額を除くベース

*4 子会社保有自己株式の取得額を含むベース

成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達機動性の確保

中期的にTier1比率7%(バーゼルIベース)を目標
⇒(バーゼルIIベースで8%程度)

最後に

最後に

経営のフォーカス

「高度な経営管理」に支えられた「グループ総合収益力の強化」と「規律ある資本政策」

着実に成長する国内コア業務



経営戦略をトップライン拡大へフェーズ転換

「健全性のみずほ」の確立



一連の経営改革を断行

資本政策上の課題の総仕上げ

2002年4月 分割・合併によるみずほ銀行とみずほコーポレート銀行の設立

2003年3月 事業再構築及び約1.1兆円の資本調達

2004年度 4つの経営課題への対応

- ✓ 公的資金の返済
- ✓ システム統合の完了
- ✓ 財務諸課題の一掃
- ✓ 経費の大幅削減

2005年4月 “Channel to Discovery” Plan 中期経営計画

2005年度 トップラインの反転

2006年7月 公的資金の完済

2006年11月 ニューヨーク証券取引所上場

2007年5月 民間優先株の希薄化 影響回避に着手

	みずほ 株価 *1	みずほ 格付 *2	
	(円)	ムーディーズ	S&P
2007年11月29日	583,000	Aa2	A+
2007年3月末	759,000	A1	A ↑
2006年3月末	963,000	A1	A
2005年3月末	507,000	A1	A-
2004年3月末	448,000	A3	BBB
2003年3月末	96,800	A3	BBB
2002年4月1日	302,000	A3	BBB

*1 東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価
*2 BK・CBの長期格付(↑は格上げ方向で見直し中)